

たがじょう

市議会だより



稲作体験活動（多賀城市立山王小学校）

No.102

平成30年(2018年)
2月1日発行

第4回定例会

一般質問

あんなことこんなこと議論の足跡

常任委員会行政視察

特集～認知症サポーター養成講座（中学生編）

追跡レポート～子どもの心のケアハウス運営事業について

第4回
定例会再生期の最終年度
復興事業と老朽化施設整備を推進

12月12日から12月19日まで、8日間の会期で第4回定例会を開催しました。今定例会では、条例2件、補正予算案3件、その他2件などの審議を行いました。

復興祈念商品券発行事業への補助金

復興を祈念して開催する「東大寺展」の割引券がついた2割増商品券発行への補助金を交付します。

公共施設整備

文化センター改修工事、総合体育館トレーニング室エアコン改修工事、公立保育所エアコン設置工事、多賀城中学校グラウンド整備、不具合により撤去した公園遊具の新規設置を行います。

ふるさと・多賀城応援寄附事業返礼品費増額

市内をはじめ全国からの寄附者の大幅な増加により、返礼品費などを増額します。

指定管理者の指定（シルバーワークプラザ）

平成30年4月1日から平成35年3月31日までの運営事業者を指定しました。

↓公益社団法人多賀城市シルバー人材センター（継続）

東日本大震災復興交付金第19回申請分が採択

津波浸水区域からの緊急避難路・物流路として、都市計画道路清水沢多賀城線の整備事業が進みます。

請願・陳情

市民の皆さんの声を直接議会に届けることができます。請願や陳情を活用してまちづくりへ参加しましょう。

今定例会では、陳情4件がありました。

請願

- ◆最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情書の提出について
- ◆日本政府へ「核兵器禁止条約の批准を求める意見書」提出に関する陳情書
- ◆介護福祉施策の充実を求める国への意見書提出に関する陳情書
- ◆平成30年度税制改正に関する提言について



経年劣化したエレベーターを改修する
文化センター

第4回定例会 市長が提出した議案

1	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について
非常勤職員の育児休業について、最長2歳まで延長できるように決めました。	
2	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について
平成29年人事院勧告に準じ、一般職の職員および任期付職員の給料の額、期末勤勉手当の支給割合の改定を行いました。	
3	指定管理者の指定について（多賀城市シルバーワークプラザ）
4	工事請負契約の締結について（平成29年度市道笠神八幡線道路改築工事）
5	平成29年度多賀城市一般会計補正予算（第6号）
6	平成29年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
7	平成29年度多賀城市水道事業会計補正予算（第2号）

第4回定例会 表決一覧

各議員が出した結論は

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党			民	市	新	無	審議結果
	鈴木新津男	江口正夫	伏谷修一	米澤まき子	金野次男	森長一郎	吉田瑞生	中田定行	戸津川晴美	藤原益栄	佐藤恵子	阿部正幸	齋藤裕子	根本朝榮	雨森修一	昌浦泰己	竹谷英昭	板橋恵一	
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は公正中立の立場から表決に 加わりません	原案可決
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× 欠席は欠

会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団

公明党=公明党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ

板橋議長は公正を期すため無会派になります。

会 一 般 質 問



公明党 阿部 正幸

■空き家の活用について
 ■学校給食費について
 ■いじめを早期発見するためSNSの活用について

一問 住宅セーフティネット（※）法の改正について、空き家などの所有者に情報提供して、空き家の活用として推進していただきたい。

答 今年度内の策定に向け準備を進めている「空家等対策計画」に、空き家の所有者への利活用に関する情報提供や空き家バンクの活用などを盛り込み、空き家の利活用を推進してまいります。

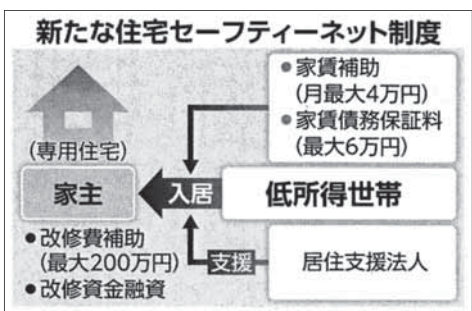
二問 ①全国で約4分の3の市町村で学校が徴収している給食費徴収業務を自治体が直接するようにしていただきたい。②全国で約60の自治体で実施している給食費無償化について、市長の見解を求めます。

答 ①文部科学省は、来年度には給食費徴収方法のガイドラインを策定する予定としておりますことから、その内容を確認した後、必要となる対応について検討してまいります。②給食費は、現在の取

り組みを続けていきたいと考えており、無償化については現在のところ考えておりません。

三問 いじめの早期発見・解決へSNSを活用する取り組みが注目されています。本市でもいじめの早期発見・解決に向けてSNSを活用していただきたい。

答 先行事例を調査しながら、いじめの早期発見・解決に向けたSNS活用の利点と課題を踏まえ、研究してまいります。



（※）独力で住宅を確保することが困難な方々が状況に適した住宅を確保できる仕組み



日本共産党 中田 定行

■国保税激変緩和と引き下げについて
 ■災害公営住宅家賃減免継続について

一問 ①県の試算結果をどう評価していますか。②資産割をなくすことの影響は。③所得割が増える緩和措置は。④実質保険税を引き下げては。⑤国の財政負担を増やす必要は。

答 ①今回の第3回試算結果は、本市の増減幅がマイナス0.5%と示されましたが、平成27年度実績値を基に算定されたことによるものであり、今後、額の変動があり得ると説明されています。②本市の資産割の総額は年間約1億円となっており、決して国保財政に対する影響も小さくないと考えられます。③④資産割の廃止による

⑤持続可能な国保制度を維持していくためには、国・県からの支援は不可欠と考えています。引き続き

き宮城県市長会などを通じ、国庫負担の拡充および強化について強く要望してまいります。

二問 災害公営住宅家賃減免制度を6年目以降も継続し、入居者の不安を解消すべきでは。



憲法25条では、全ての国民の健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を国が保障することをうたっています。

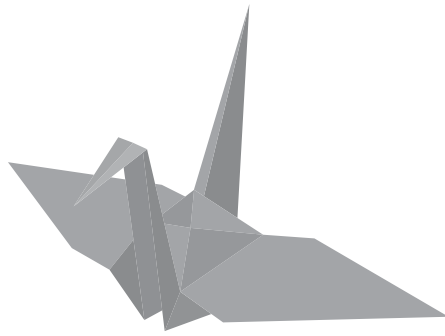


■非核平和都市として ■教育環境整備について

日本共産党 戸津川晴美

一問 多賀城市は2010年に非核平和都市宣言を行い、翌年には核兵器廃絶を目標とする平和市長会議に加盟しました。平和への不安が広がる中、次の3点について伺います。①宣言にふさわしい関連事業を検討し、推進していただきたい。②「非核平和都市」の看板などを設置し、広く市の内外に発信していただきたい。③核兵器禁止条約に対する市長の所見ならびに国に対し条約への批准を求めている。ご意見を伺います。

答 ①関連事業の実施については、今後の課題として考えてまいります。②宣言書と加盟認定書を庁舎1階ロビーに掲示しています。いまあらためて看板を設置することは考えておりませんが、市民の目にとまるような形状に工夫してまいります。③核兵器のない平和な世界を願う気持ちはありますが、現段階で国に対して、批准を求めることは考えておりません。



二問 小・中学校の保健室と職員室へのエアコン整備が必要と考えますがいかがですか。

答 保健室や職員室などへのエアコンの整備については、取り組むべき課題として認識をしております。まず、保健室のエアコンから整備を行う方向で調整を進めております。職員室については、扇風機や網戸の設置などでの対応を考えてまいります。



■道路照明灯の設置並びに 市道の線形改良について ■下馬駅前駐輪場の改良について

市民クラブ 昌浦 泰巳

平成29年11月21日午前5時30分頃、多賀城市東田中二丁目40番27号先交差点で発生した交通死亡事故に鑑み、また、下馬駅前の駐輪場は屋根がなく、一般車の乗降が不便なので質問を実施しました。

一問 ①多賀城ロジューマンB棟北側から志引団地に向かう市道舟橋街路1号線上の横断歩道を照らす道路照明灯を設置願います。②志引団地7号線から右記横断歩道に接続する歩道の見通しを良くするよう線形を改良願います。

答 ①②今回の交通死亡事故を受けて、12月6日に、警察関係機関と本市の合同で現地立会点検を実施し、横断歩道位置などの交通規制関係の検討や、道路改良、安全施設などについて確認し、今後の対応について協議していくことになりました。道路照明灯設置や線形改良についても、改善内容に含まれていることから、協議が整い次第、対応可能な施設から改善していきます。



東田中二丁目40番27号交差点

二問 下馬駅前駐輪場を2階建てとし、1階を一般・タクシースペースとし、2階を駐輪スペースとするお考えはありますか。

答 復興事業を継続中の現時点においては、市単独での対応は難しいことから、計画時期としては復興事業が一段落してから実施していきたいと考えております。



自由民主党 金野 次男

■総合防災訓練の見直しについて
■多賀城市国民保護計画見直しについて

一問 多賀城市総合防災訓練は、震災以前は5年に1回、震災後は毎年行われています。今後の課題として、行政区の役員の交代や現地班（職員）の入れ替え、共助・公助の基本に立ち返った訓練に向けた見直しを求めます。2年に1回隔年ごとの総合防災訓練とし、場所などは公の施設で行政区、関係機関などが一堂に会する訓練とし、練度向上を図るべきではないですか。

答 防災訓練のあり方については、各地区の方々、学校関係者および防災機関などと協議し、皆さんの意見を尊重しながら、今まで以上に良い防災訓練となるよう調査研究してまいります。

二問 本年9月5日、11月8日陸上自衛隊霞目駐屯地で行われた、他国から武力攻撃を想定した国民保護訓練。参加した教訓を現在見直し作業を行っている「多賀城市国民保護計画」にどのように反映

し、市民へどのように周知徹底（広報）するのか伺います。

答 有事の際、市町村は、対策本部の総合調整や避難誘導、警報や避難指示の伝達などの役割を担います。国民保護計画には市町村の役割を明記し、有事の際にその役割をしっかりと果たせるよう取り組みます。また、防災マップや市ホームページなどを通じ、広く市民に周知します。



東豊中学校での訓練（笠神地区）



日本共産党 佐藤 恵子

■就学援助の改善
■宮内の粉じんなどの防止について
■被災者医療の免除継続を

一問 就学援助の新入学用品支給時期は、入学前に前倒しして支給するようにするとともに、申請時に必要とされる民生委員の意見書の改善を求めます。

答 必要な時期に支給をという文科省の方針を踏まえ、変更について具体的な検討を進めています。

二問 宮内地区にあるリサイクル事業所から出る粉じんや騒音で、洗濯物が外に干せず、祝日も早朝から作業が行われ騒音がひどいなど、住民は不快な生活を強いられています。県と連携し立ち入り調査を行い、万全な被害防止対策を行うよう求めます。

答 摘発された業者は、県が立ち入り調査を予定しています。粉じん対策については、住宅側に高く積み上げない、防じんネット、散水などで環境への配慮を求めています。また、騒音対策では、休日の操業や営業時間についてできる限りの配慮を求めています。市長

自身も現地に出かけて、実態を把握したいと思っております。

三問 低所得の被災者にとって、文字通り命綱になっている医療費免除制度を来年度も継続されたい。答 終了していくことを含めた方向で検討しています。



宮内災害公営住宅から見た資源物置場



自由民主党 米澤まき子

- 多様な主体による防災の取り組み
- 市民テニスコート全面改修について

答 ①専門家などから意見を聞き、ボランティア団体などの協力を得ながら、最善の方法を調査研究してまいります。②万が一、石油コンビナートで火災などが発生した場合、県知事を本部長とする災害対策本部から災害情報が伝達され、テレビなどの通信媒体及び市の防災行政無線などを通じて、避難勧告などを住民に伝達します。住民に対する周知徹底については、防災マップに掲載するなどし、不安解消に努めてまいります。



市民テニスコート

一問 ①男女別物資を受け取りにくい性的マイノリティの方々への対応として、ボランティア・相談員の専門家を通じての仕組みづくりを検討してはいかがでしょうか。②石油コンビナート周辺地域である大代・桜木地区への住民避難計画について、現行の多賀城市地域防災計画に盛り込んでいますが、災害時などの周辺住民避難について広く住民に周知する必要性があると思います。

二問 多賀城市市民テニスコート内が剥離状態でプレーにも支障があるとの市民利用者の声があります。全面改修の予定について、伺います。

答 市民テニスコートの利用者は年々増加していますので、利用者の怪我防止など、安全・快適で利用しやすい環境を整備する方向で、現在調整を進めているところです。



公明党 齋藤 裕子

- 生活困窮者自立支援の学習支援事業について
- 食品ロス削減の取り組み、フードバンク・フードドライブの活用、活動支援について

一問 生活困窮者の学習支援事業は最も取り組むべき重要な事業と考えます。子どもの居場所として、子ども食堂とも、連携して推進されてはいかがでしょうか。

答 学習支援事業として、できるだけ進めてまいりたいと思います。

二問 ①食品ロス削減に向け、宴会などの食べ残しを減らす「30・10運動」などの、周知啓発の取り組みの考えはありますか。また、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」に参加をして研究されてはいかがでしょうか。②食品ロス削減と生活困窮世帯支援の観点から、食べられるのに捨てられている食品の無償提供を受け、必要な方へ配布する「フードバンク・フードドライブ」活用・活動支援についての考えを伺います。

答 ①一般廃棄物行政と食品リサイクル法に基づく国、事業者の取り組みとの連携をはじめとして、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」への参加を含め、



登米市30・10運動推進リーフレット

各自自治体の取組事例を調査し、「食品ロス」削減に向けた対策を推進してまいります。②市役所の窓口にお知らせを置き、活動の周知を図っています。なお、食品ロス削減にもつながることから、市民および事業者に対するフードバンク・フードドライブ活動の理解促進を図ってまいります。

あんなこと こんなこと議論の足跡

議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第4回定例会では、補正予算特別委員会において、当局との間で主として次のような質疑が行われました。

◆補正予算特別委員会◆

学校環境整備事業（多賀城中学校グラウンド）について

質 この整備業務はなぜ委託にするのですか。
 答 バックネットの設置・調整などの整備を総合的に行うため委託とするものです。

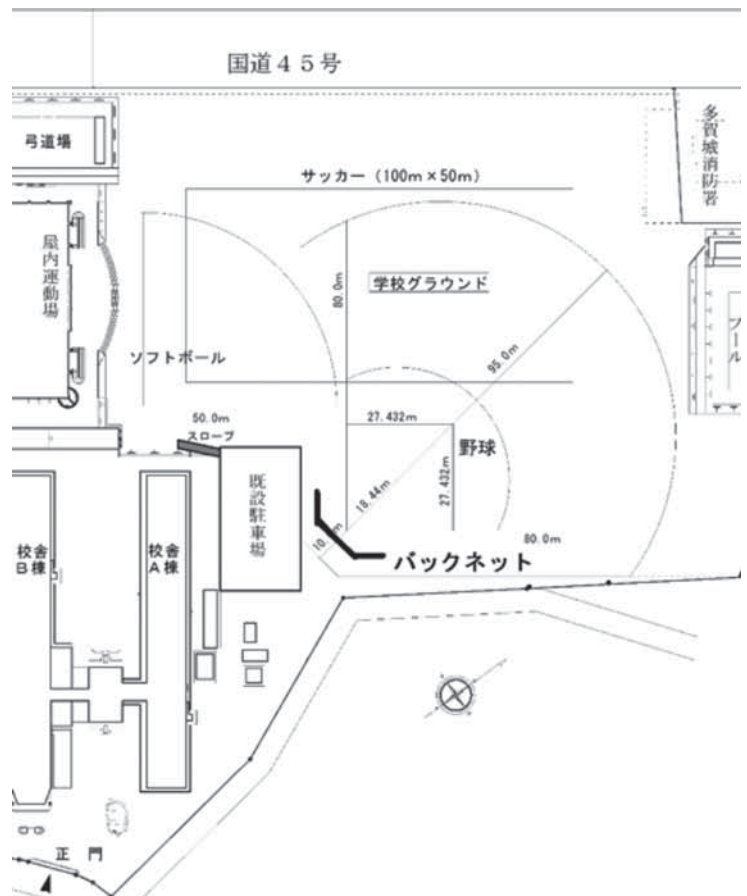
質 今回の整備で、練習試合も含めて生徒たちが思い切り野球に打ち込む環境が整い、また、打球が国道45号に出ることはないということでしょうか。

答 学校とも十分に調整をしまして、練習などができる環境が整うよう、整備をいたします。



あんなことこんな議論の足跡

多賀城中学校グラウンド



公立保育所エアコン設置工事について

質 今回のエアコン設置は、どの保育所などの部屋ですか。

答 志引保育所の4歳児室とほふく室、八幡保育所の3歳、4歳、5歳のそれぞれの部屋とほふく室です。

質 その他の保育所で未設置の保育所はどこですか。

答 鶴ヶ谷の5歳児室、笠神保育所の3歳児室、4歳児室は設置されていません。

質 設置されていない鶴ヶ谷、笠神保育所の今後の予定はどうなっていますか。

答 両保育所とも、3年以内の建て替えを条件に民営化する予定ですので、それまでの期間はエアコンの設置されている部屋に移動するなどして、保育してまいります。

復興記念商品券発行について

質 復興記念商品券であれば、多賀城市震災復興計画に定められている平成32年度まで毎年継続してはいかがですか。

答 この事業は復興を目的としていることに加え、商工会の要請と、来年開催の東大寺展の趣旨が合致したため、実施するものです。

国の政策として商品券発行補助事業を過去に実施したことはありませんが、本市独自の復興事業として実施するのは初めてであるため、事業継続については、結果を踏まえて判断してまいります。

質 使用期間は、平成30年2月25日(日)から8月24日(金)までということですが、販売期間はいつですか。

答 販売期間は、平成30年2月25日(日)から3月2日(金)までの予定です。

平成27年度に実施した商品券の販売初日が平日だったために、購入出来なかったといった方などの意見を踏まえ、販売初日を日曜日にしました。



多賀城・七ヶ浜商工会商品券デザイン
2018年版(見本)

質 1世帯3セットの購入に定められた理由は何ですか。

答 今回はより多くの方に購入していただくために、前回の「1人5セット」から「1世帯3セット」にいたしました。

なお、市の広報誌2月号に折り込む「商品券の申込書」を持参した方への販売となります。

質 地元の小売店などでの利用促進はありますか。

答 商品券12枚綴りのうち、5枚は地元の中小規模店舗で使用できるようにしています。

質 東大寺展特別割引券が付くというのですが、1枚で何人使えますか。

答 特別割引券は、商品券1セットに1枚付いており、1枚につき1人分購入できます。料金は1,000円となりお得です。(前売1,300円、当日1,500円)

平成30年 第1回定例会

平成30年度の事業と予算を決める大切な議会です。ぜひ傍聴においでください。日程の詳細は、議会事務局におたずねください。

第1回定例会会期日程(予定)

期 日	内 容
2月13日(火)	本会議(施政方針)
2月16日(金)	本会議(条例ほか)
2月19日(月)	補正予算特別委員会
2月20日(火)	補正予算特別委員会、本会議(採決)
2月26日(月)	本会議(一般質問)
2月27日(火)	本会議(一般質問)
2月28日(水)	予算特別委員会
3月2日(金)	予算特別委員会
3月5日(月)	予算特別委員会
3月6日(火)	予算特別委員会
3月7日(水)	予算特別委員会
3月9日(金)	本会議(採決)

※上記以外は議案調査のため休会です



総務経済常任委員会

常任委員会行政視察



総務経済常任委員会

委員長 金野 次男
副委員長 佐藤 恵子
委員 江口 正夫
委員 根本 朝栄
委員 竹谷 英昭
委員 板橋 恵一

総務経済常任委員会は、平成29年11月13日から同月15日までの間、地方創生戦略と観光振興戦略について、鳥取県、島根県を視察調査しました。

鳥取県米子市

「大山ブランド」パワーブランド化戦略の推進について

鳥取県米子市では、2市4町1村の広域化によるインバウンド環境の整備、「大山寺開山」1300年祭などのための官民一体による「大山パワーブランド」化事業を推進し、にぎわいのある魅力あふれるまちづくりを目指し、観光資源の開発、情報発信の強化に取り組んでいました。

島根県出雲市

出雲の真のブランド化事業について

島根県出雲市では、「出雲ブランド化推進市民委員会」を中心に、「大好き☆出雲」を合言葉に、出雲の真のブランド化事業に取り組んでいました。また、20年後には出雲の国風土記編集1300年に向け

た活動を始めています。

島根県雲南市

日本遺産出雲たたら風土記

鉄づくり千年が生んだ

物語について

島根県雲南市では、日本遺産「出雲國たたら風土記鉄づくり千年が生んだ物語」のひとつとして、大正時代まで鉄製品が生産されていた「菅谷たたら」高殿式施設を視察し、当時の生産活動やその苦勞話の説明を受け、その歴史的価値の意義を理解しました。

視察地では地方創生、まちづくりのため、観光振興に官民一体となった熱意ある取り組みを理解し、今後のまちづくりの施策の資を得ました。

本市も6年後の創建1300年事業に向け、議員間で活発に議論を行い、あるべき姿の課題を検討しています。

「史都 多賀城」として、市民とともに、歴史遺産を生かした、同事業を推進することが大切であると、改めて認識しました。

文教厚生常任委員会



文教厚生常任委員会

委員長	阿部 正幸
副委員長	米澤まき子
委員	戸津川晴美
委員	伏谷 修一
委員	藤原 益栄
委員	昌浦 泰巳



文教厚生常任委員会は、平成29年11月7日から同月9日までの日程で、長野県佐久市、松本市、埼玉県坂戸市へ視察調査を行いました。

長野県佐久市 特色ある保健予防施策の 展開について

佐久市は、平均寿命が全国平均を男性、女性ともに上回り、100歳以上の高齢者も多く、自給的農家が全世帯の2割近くあります。特に「保健補導員」の歴史が長く、30世帯から50世帯に一人の割合で保健補導員がいます。食生活改善推進協議会（ボランティア）の活躍で「びんころり御膳」に取り組み、食育を推奨しています。また、①行政と病院が一体となって地域医療の推進 ②市民（保健補導員会）の活発な活動 ③保健事業の充実など、特色ある健康予防施策の展開を行い、20年後、30年後も「びんころり」の元気な市を目指して保健活動を推進しています。

長野県松本市 松本市文書館の運営について

松本市文書館は「松本市史」編纂事業の中で調査・収集された資料を始め、歴史資料として重要な

公文書、その他の資料を収集保存し、市民の学習の場として活用するため、平成10年10月に開館しましたが、館が老朽化し、手狭となったことから、学校給食センター跡地に新館の整備を進め、平成26年9月に現在の場所に開館しました。開架スペース、閲覧コーナーなどがあり、平和資料コーナーの展示では、平和に関する館収蔵の歴史文書、写真パネルの他、現在の平和行政の取り組みを紹介しています。また、地域の偉人をパネルで紹介し、市民が地域の歴史を知りきっかけとなる展示スペースを設けていました。

埼玉県坂戸市 葉酸プロジェクト （認知症予防等）推進事業について

坂戸市の葉酸プロジェクト（認知症予防等）推進事業について学びました。葉酸とは緑黄色野菜などに多く含まれるビタミンB群の一種で、主に野菜から摂取して認知症や脳卒中などのリスク低減を図るプロジェクトです。これらの成果を今後の市政へ生かしてまいります。

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会

委員 長 森 長一郎
 副委員 長 鈴木新津男
 委員 中田 定行子
 委員 齋藤 裕子
 委員 雨森 修一
 委員 吉田 瑞生



建設水道常任委員会では、11月8日から同月10日までの3日間、大阪府貝塚市には「市営住宅の有効活用による官民連携事業」、香川県丸亀市には現地調査を含め「東汐入川緑道公園整備事業」、香川県においては「広域水道事業体設立」について視察調査してまいりました。

大阪府貝塚市 市営住宅の有効活用による 官民連携事業

貝塚市では、老朽化した市営住宅の維持管理の財政負担の増加から民間住宅への移行や改修、跡地活用に地域経済の活性化に繋がるようにとPFI（※）事業として取り組み始め、継続的な市の財政負担の効率化、公共サービスの向上が期待出来るとしております。

（※）PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設などの設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るといふ考え方です。

香川県丸亀市 東汐入川緑道公園整備事業

丸亀市では、社会状況の変化に暗渠（※）化した緑道水路の残地部を埋め立て、さらにかさ上げし住民の声を反映し、防災、健康、憩い、

プレイゾーンなどの多機能公園として有効活用されておりました。
 （※）暗渠とは、外から見えないようになっている水路のことです。

香川県 広域水道事業体設立について

香川県では、給水収益の減少、施設の老朽化による更新需要の拡大、従事職員の高齢化による退職者増、全国を下回る施設耐震化、施設整備水準や水道料金の格差、香川用水の取水制限の頻発化（※）などから対応が必要と、課題解決のために「水道事業の広域化」に取り組んでいます。基本計画および事業計画の資料と説明から、広域化による更新事業費の削減効果や交付金、繰り出し金による広域化モデルは単独経営より供給単価が低く抑えられる見込みです。

現在、宮城県においても広域水道事業体設立の準備が進められており、構成市の多賀城市も料金、スケールメリットについて早々に試算を求め検討を進めるべきと考えます。

認知症サポーター養成講座 (中学生編)

～中学生の認知症サポーターが増えています～

皆さんは、「オレンジリング」をご存知ですか？

「オレンジリング」とは、認知症サポーターの目印となるオレンジ色のブレスレットのことです。

「認知症サポーター」とは、認知症を正しく理解し認知症の人や家族を温かく見守る応援者のことで、「認知症サポーター養成講座」を受講するとサポーターとなり、その証としてオレンジリングがもらえます。この講座は全国で積極的に開催されており、多賀城市でもオレンジリングを持ったサポーターが、毎年、数多く誕生しています。

多賀城市では、平成 27 年度から毎年中学生の認知症サポーター養成講座を開催しています。

平成 29 年 10 月 18 日に、高崎中学校ではじめての 1 年生を対象とした認知症サポーター養成講座が開催されました。講座は、3・4 時限目の総合学習の時間に行われ、1 年生 176 人の皆さんは、クラスごとに、クイズ・グループワーク・DVD 視聴などの盛りだくさんの内容に、とても真剣に取り組んでいました。

「テレビで見た時は怖いと思ったがそうではないと分かった」「認知症の人の気持ちを大事にしたい」「若い人でも認知症になることがわかった」「やさしく接することが大事だとわかった」など、たくさんの感想が寄せられました。

講座の最後に、配布されたオレンジリングを腕に通し記念撮影をしました。



オレンジリング

サポーターとなった中学生の皆さんには、普段の生活の中で自分にできることを考えて欲しいと思います。

来年度も高崎中学校で認知症サポーター養成講座を予定しており、多賀城第二中学校でも、今年度で三年目の取り組みとなります。

今後の中学生サポーターの活躍に期待しています。

レポーター 齋藤裕子

今回の表紙

稲作体験活動～米コメクラブ（多賀城市立山王小学校）

10月5日(木)に4年生133名が稲刈り体験を行いました。これは、5月24日(水)に田植えをした水稲が実り、稲刈りの時期を迎えたため、児童が稲刈りの「手刈り」を体験したものです。

山王地区のほ場整備事業で、例年借用している水田が使用出来ないため、南宮の桜井忠夫さんにご協力をいただいたの実施となりました。



「手刈り」での稲刈りを体験した児童は「刈ったとき、ザクっという音がして思ったより気持ち良い手応えがあった」「田植えのときより茎が太くなっていてつかむのが大変だった」と感想を述べていました。

本活動は、学校から直接桜井さんに依頼したもので、教育委員会や地域コーディネーターを介さずに実施したものです。活動形態および性質から学校支援地域本部事業として捉えています。

市内の小学校では城南小と山王小の2校だけとなっている貴重な稲作体験。これからも地域の皆様のご協力をいただきながら続けていきたいと思えます。

（レポーター 鈴木 新津男）



私もひとつこと

議会を傍聴したみなさんからの感想や意見です。

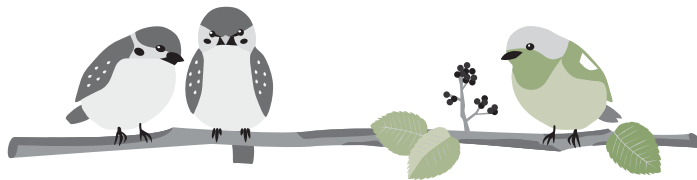
議会だよりの誌面では分からない、議員との質疑の中で明かされる市長の姿勢や方向性が見えて、自分たちの税金が何を大事に使われようとしているのか、今一度、しっかりと目を向け、使い道を誰に託すのかを見極めるためにも傍聴の大事さを広めたいと思いました。

また、18日月の一般質問を午前中3人、午後1人とした議事運営はいかがなものかと思いました。仕事を休んで傍聴しましたが、13時30分からの質問は14時で終了し、効率の悪さを感じました。9時30分開始で午前中に4つの質問を終える事が出来るのではないのでしょうか。傍聴者も午前中で終わっていただいた方が参加しやすいです。

木伏 佳子さん（下馬在住）

年間4回の定例会一般質問を中心に11年間傍聴を継続している。一般質問通告の内容は1週間前には市議会HPに掲載されるので、自分なりに課題を検討し、場合によっては現地視察も実施してみる。この様な視点で大震災や新図書館問題以降の市長の答弁内容を考えると、各議員からの質問に対して答弁内容が余りにも不甲斐ないケースが多くなっている。さらには最初から所管の長に答弁を任せていることに疑問を持つのは私だけであろうか。行政全体を把握し方向性を示すのは、首長としての責任である。一週間前には手元に届いている一般質問内容を十分に検討する時間もある。

熊谷 敏晴さん（東田中在住）



編集後記

平成29年第4回定例会は、様々な課題など議論がされ、閉会を迎えました。

昨年はトランプ大統領が誕生し、国内外の政治状況の新たなスタートを感じました。テロや、北朝鮮からのミサイル発射の脅威、異常気象による自然災害などからも、日本を取り巻く状況は刻々と変わっていることから、あらゆる分野での対策はもちろん、政治の政策が重要であると、強く思いました。

今年は、戌年です。申年、酉年、戌年ということ、桃太郎物語の鬼退治の仲間が揃います。戌年は勤勉、努力家という意味もあるそうなので、プラス・ワンで、ステップ・アップを心がけようと決意しております。

今号の議会だよりの編集委員全員が、より皆さんに議会を身近に感じていただけるように作成いたしました。

前号より、副委員長をさせていただくこととなりました。今後も、議会の活動、市民の活躍にスポットをあてながら、郷土に愛着を持っていただけるよう、一つ一つ丁寧に、よりよい紙面づくりに取り組んでまいりますのでよろしくお願いいたします。

（齋藤 裕子）

● 広報特別委員会

委員長	江口 正夫
副委員長	齋藤 裕子
委員	戸津川 晴美
委員	鈴木 新津男
委員	米澤 まさ子
委員	昌浦 泰己



追跡レポート

子どもの心のケアハウス

運営事業について

市内小・中学校における不登校児童・生徒の割合が全国平均を上回っている状況が続いていることから、平成29年5月に『子どもの心のケアハウス』が開設されました。

子どもの心のケアハウス事業は、不登校・いじめ・心のケアなどに関する児童生徒への支援対策のひとつです。

子どもたちが通所しやすいよう、公共交通機関の便がある駅周辺に拠点施設であるケアハウスを開設し、明るく爽やかな雰囲気の中で、子どもたちそれぞれが個性を生かしながら過ごせる環境づくりに努めています。

ケアハウスには学び支援員が常駐し、心のケアを必要とする児童生徒が学校や家庭以外で安心して過ごせる場所としての機能を持っています。来所する子どもたちの中には、外出することが困難なケースもあり、心に寄り添った対応を行っています。学校にも、心のケア支援員、適応支援員を配置し、不登校などの事前防止に努めています。

保護者に対しての相談体制も充実しており、通所決定までにスクールソーシャルワーカーの面談を行うほか、子どもたちの様子を注意深く見守りながら支援計画に沿って支援を行っています。

現在、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒が、学び支援員や通所児童生徒同士でふれあいながら、教科書での学習やものづくりなどに取り組んでいます。不登校の児童生徒がケアハウス通所を契機に、外出やほかの児童生徒とのふれあいの機会が増加するケースも報告されています。

レポーター 米澤 まき子



開所式